

タイトル	地域の国際マーケティングに関する一考察：北海道における貿易活発化の必要性をめぐって
著者	黒田，重雄
引用	北海学園大学経営論集，2(3)：55-73
発行日	2004-12-25

地域の国際マーケティングに関する一考察

— 北海道における貿易活発化の必要性をめぐって —

黒 田 重 雄

1. はじめに（北海道と域際マーケティング）
2. 北海道の域際収支の推移
3. 北海道の貿易
4. 北海道の貿易相手国と輸出入品目
5. 北海道からどのように出荷しているか
6. おわりに（北海道における国際貿易の劣勢の克服に向けて）

1. はじめに（北海道と域際マーケティング）

著名な国際経済学者ポール・クルーグマン（1991）は、「国際貿易においては、国家間の取引というより、それぞれの国内にある地域間の取引と考えるべきである」とする著書を発表している⁽¹⁾。

また、「貿易赤字をなくせるか？」という問いを発したのも、クルーグマン（1997）である⁽²⁾。これは一国レベルの貿易に関してのものであったが、答えは、「本気でやれば、あるいはせざるを得なくなれば、なくせる。

どんな国だって黒字になれる。」と述べている。

筆者は、現在の停滞する北海道を上向きに転化させるためには、こうしたクルーグマン流の方向性を持つことが必要ではないかと考えている。つまり、日本全体では貿易黒字であるが、日本の1地域である北海道は極端な貿易赤字地域だからである。北海道はかねてから道外との取引を示す「域際収支」では2兆円という大幅な赤字を計上してきている。このうち、海外との取引（貿易）はウエイトも小さいが（道内総生産額の1.2%に過ぎない、日本全体では、この比率は10%強である）、大幅な輸入超過が常態となっている。

こうした背景を持った北海道経済の活性化を考えるに際して、その最重要課題に「貿易の活発化」を上げることにほとんど異論はないであろう。道外（国内地域との取引ではずっと、大幅赤字であった）のみならず、外国（ないし、その国内地域）との貿易額の拡大を、さらにまた輸出拡大を図ることが、北

* この研究は、学術振興会の平成15年度科学研究費補助金（基盤研究C(2)で平成15年度・16年度の2年間）を受けている「研究課題・比較マーケティング研究における一展開—国際市場細分化を中心とする実証化—」における研究成果の一部（下記の既出論文とともに）をなすものである。

- ・黒田重雄（2003）「比較マーケティング研究とグローバル・マーケティング」『経営論集』（北海学園大学経営学部紀要），第1巻第1号（創刊号），pp.69-89。
- ・黒田重雄（2003）「現代フランスの消費者行動と商業活動」『経営論集』（北海学園大学経営学部紀要），第1巻第3号，pp.29-54。
- ・黒田重雄（2004）「現代フランスの消費者行動と商業活動（後編）」『経営論集』（北海学園大学経営学部紀要），第2巻第1号，pp.97-134。

海道地域経済活性化のきわめて大きな要素であるという認識に立たねばならないということである。

問題は、国際貿易の活発化や輸出の振興のために、北海道は「誰が、どこへ、何を、どのようにして運んで行くか」といった具体的な難題をどう解決していくかである。

筆者は、これまで北海道の自立や北海道経済活性化を考えるに際して、「域際収支の赤字解消の手立てを考えること」が、活性化のための突破口（ブレイクスルー）であるということ述べてきた⁽³⁾。

また、そうしたブレイクスルーの解明には、「マーケティング」の考え方が有効であるという指摘も合わせて行っている。北海道を一企業組織と見立て、活性化するための（企業の）マーケティングを展開する考え方である。この場合、一国レベルで外国との取引を問題とするものが、「国際マーケティング」であるが、地方や地域が域外地域との取引を行うときは、「域際マーケティング」という呼び名が相応しいかも知れない。

筆者は、別の論文で、この「域際マーケティング」の担当者は「誰か」について書いている⁽⁴⁾。そこでは、中間業者（商業）機能

の重要性を強調した。具体的には、北海道における卸売業をはじめとする「運ぶ」部門の劣勢を挽回することが当面の課題としている。

そこで、本研究ノートでは、「運ぶ」部門の実態の解明を行うことを目的としている。実際に、「北海道」を「一企業組織」と見立てた場合、他の地域（道外、海外）とどのような部門が如何なるモノで取引を行っているかを検討する。

貿易を活発化させるとした場合、それに先だって、これまでの北海道地域には何か活発化させない阻害要因はある（あった）のかという問題点の全容解明が必要である。その上で、あるとすればそれを如何に取り除いていくのかの検討を行われねばならない。

本ノートでは、域際収支の根底にある「北海道と道外、特に海外との取引の実態」の分析を試みたものである。

2. 北海道の域際収支の推移

2-1. 概説

北海道の移入超過は、「北海道経済要覧（平成16年）」によると、平成2年後、1兆9千億円前後で推移している【表1】【図

【表1】 財貨・サービスの移輸出入額の推移

(億円, %)

年 度	移輸入額 ①	移輸出額 ②	差額 ③=①-②	道内総支出 ④	対総支出比率 ③/④
平成2年度	64,990	46,158	18,832	174,009	10.8
平成3年度	66,684	47,546	19,138	187,393	10.2
平成4年度	66,235	47,092	19,143	192,301	10.0
平成5年度	66,514	46,578	19,936	198,776	10.0
平成6年度	67,612	48,041	19,571	204,602	9.6
平成7年度	68,933	50,514	18,419	208,523	8.8
平成8年度	70,599	51,858	18,742	211,809	8.8
平成9年度	68,864	51,579	17,285	210,778	8.2
平成10年度	67,423	51,188	16,235	211,907	7.7
平成11年度	67,473	50,936	16,537	210,551	7.9
平成12年度	69,330	50,584	18,746	210,591	8.9
平成13年度	68,557	49,818	18,740	208,190	9.0

(注) 平成13年度道民経済計算（道総合企画部）による。数値は名目値。

出典 URL : <http://www.pref.hokkaido.jp/skikaku/sk-kcsnj/keisan/keisan.htm>

出所 : 「北海道経済要覧」⁽⁵⁾。

1】⁽⁵⁾。それ以前には、2兆円から2兆5千億円であったことを考えるとかなり改善されてきているようである。また、北海道へ入ってくる移輸入額の道内総支出額に占める割合(【表1】中の③/④)は、1割程度となっている。

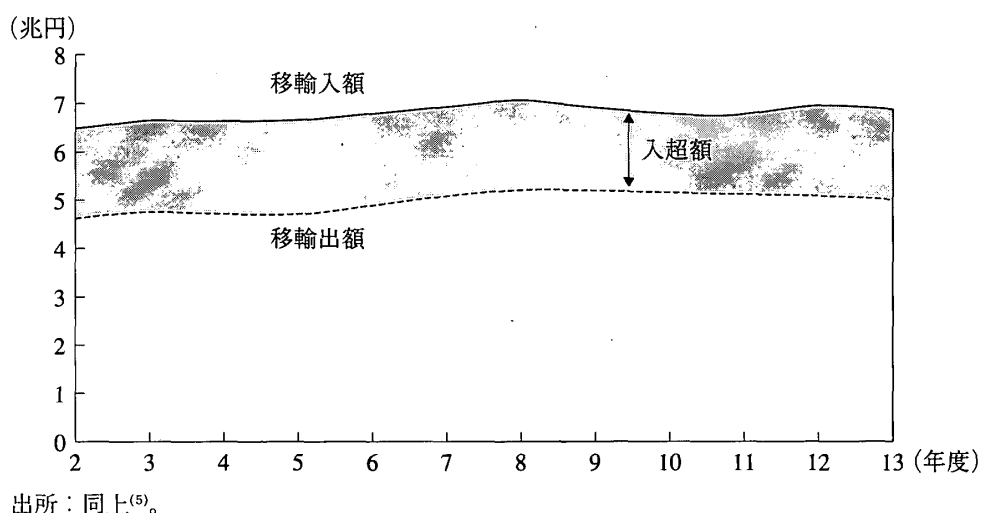
また、移輸出、移輸入別の対前年増加率で

は、北海道における移輸出の減少傾向が見られる⁽⁶⁾。したがって、今後入超幅が拡大することも予想される。

2-2. 道内地域別の域際収支

北海道通商産業局(現北海道経済産業局)から平成12年に出された「平成7年北海道

【図1】 財貨・サービスの移輸出入額の推移



【表2】 移輸出入の対前年増加率

(対前年(度)増加率 単位：%)

項 目	北 海 道			全 国		
	11年度	12年度	13年度	11年	12年	13年
道(国)内総生産	-0.6	0.0	-1.1	-1.4	0.8	-1.2
うち 第1次産業	-5.3	-5.7	2.0	-8.1	-6.2	-1.9
第2次産業	-1.7	-1.2	-5.5	-2.5	0.4	-6.7
第3次産業	-0.4	0.8	0.6	-0.8	0.4	1.4
実質道(国)内総支出	0.4	1.2	-0.3	0.1	2.8	0.3
民間需要	1.1	-0.4	0.5	-1.1	3.1	1.1
うち 民間最終消費支出	2.9	-0.6	0.7	0.2	1.0	1.7
民間住宅投資	2.4	4.3	-13.2	0.2	0.8	-5.6
民間企業設備投資	-3.0	0.2	4.0	-3.8	9.7	0.5
公的需要	1.4	-1.8	-0.9	4.5	-0.1	0.5
うち 政府最終消費支出	3.7	2.9	2.3	4.4	4.7	2.5
公的固定資本形成	-1.4	-9.3	-5.5	4.9	-9.9	-3.9
移輸出(輸出)	0.8	0.1	-0.8	1.5	12.4	-6.5
移輸入(輸入)	1.2	1.8	-0.5	3.0	9.2	-0.9

(注) 1 全国は内閣府「国民経済計算年報平成15年版」による。

2 国内総生産は暦年値。

3 第3次産業には政府サービス及び対家計民間非営利サービスを含む。

4 実質は平成7暦年基準。

出所：北海道「平成13年度道民経済計算推計結果」⁽⁶⁾。

地域産業連関表（要旨）」には、およそ以下のよう記述されていた⁽⁷⁾。

「道内域際収支は、3兆4,772億円の入超（赤字）であり、特に製造業の入超幅が大きく、入超額全体の93%を占めている。すなわち、産業別でみて、第1次産業は3,929億円の出超、第2次産業は3兆4,170億円の入超、第3次産業は4,531億円の入超で、第1次産業のみ出超であった」【表3】。

出超を業種別にみると、食料品・たばこ（億円）が最も大きく、次いで農林水産業（億円）、運輸・通信（億円）、パルプ・紙・

紙加工品（億円）等の順である。

また、地域別では、東北、九州、四国、沖縄に対して若干出超となっているが、関東、中部、近畿、中国地域に対してはかなりの入超となっている【図2】。

一方、道外との域際収支を道内地域別にみてみよう。北海道開発局「平成10年北海道内地域産業連関表等について」が推計している⁽⁸⁾。

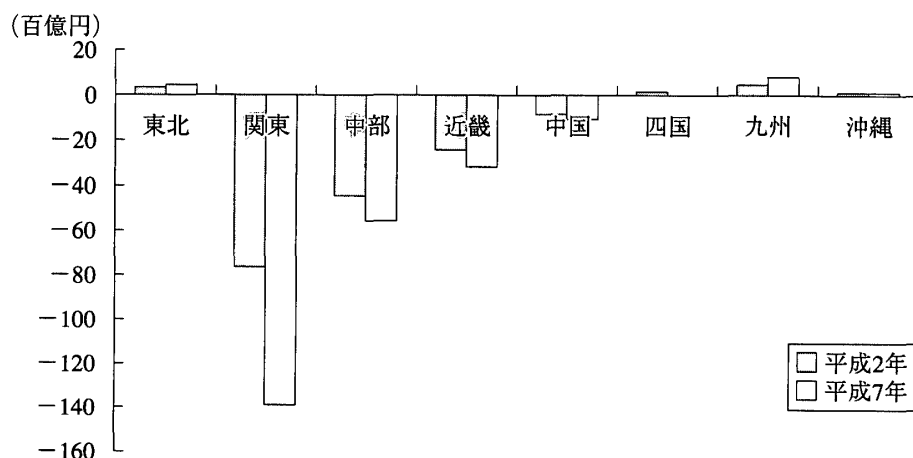
道内を道央、道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室の6つの地域に分けてみると、道央地域の道外域際収支の大幅赤字（2

【表3】 業種別域際収支

単位：億円

産 業 計	域際収支		産 業 計	域際収支	
	平成2年	平成7年		平成2年	平成7年
一 次 産 業	-29,655	-34,772	金 属 製 品	-2,055	-2,251
農 林 水 産 業	3,476	3,929	一 般 機 械	-3,102	-3,840
二 次 産 業	3,476	3,929	重 気 機 械	-6,241	-6,426
鉱 業	-30,672	-34,170	輸 送 機 械	-6,385	-6,305
製 造 業	-2,777	-1,777	精 密 機 械	-1,010	-1,109
食 料 品 ・ た ば こ	-27,895	-32,393	そ の 他 の 製 造 業	5,536	-6,188
織 維 製 品	6,407	4,454	建 設	0	0
木 材 ・ 家 具	-4,566	-3,844	三 次 産 業	-2,460	-4,531
パルプ・紙・紙加工品	343	63	電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	-509	47
化 学 製 品	3,448	2,238	商 業	-1,257	-3,599
石 油 ・ 石 炭 製 品	-6,391	-6,715	金 融 ・ 不 動 産	-796	1,404
窯 業 ・ 土 石 製 品	-810	-887	運 輸 ・ 通 信	3,077	3,372
鉄 鋼 製 品	-753	-617	公 務	0	0
非 鉄 金 属 製 品	-392	-260	サ ー ビ ス	-2,456	-2,782
	-852	-704	そ の 他	-519	-165

【図2】 北海道と他地域との域際収支



兆2,996億円)が目立つのである。黒字は、オホーツク地域の292億円、釧路・根室地域の632億円のみである【図3】【表4】。

また、同じ北海道開発局の表により、道内6地域間の移出入の関係をみると、道央地域との移出入が圧倒的(約83.5%)である。このことから、道内移輸出入の流れについては、道央地域の役割が問われることになる【表5】。

なお、道東地域(オホーツク、釧路・根室)は、道外域際収支では黒字であるが、こ

れを部門別生産額でみると、(道内の他地域に比して)農林水産業、鉱工業のウエイトが高く、公益・運輸、サービス業のそれが低い点に特徴がある(同連関表・参考資料)。

3. 北海道の貿易

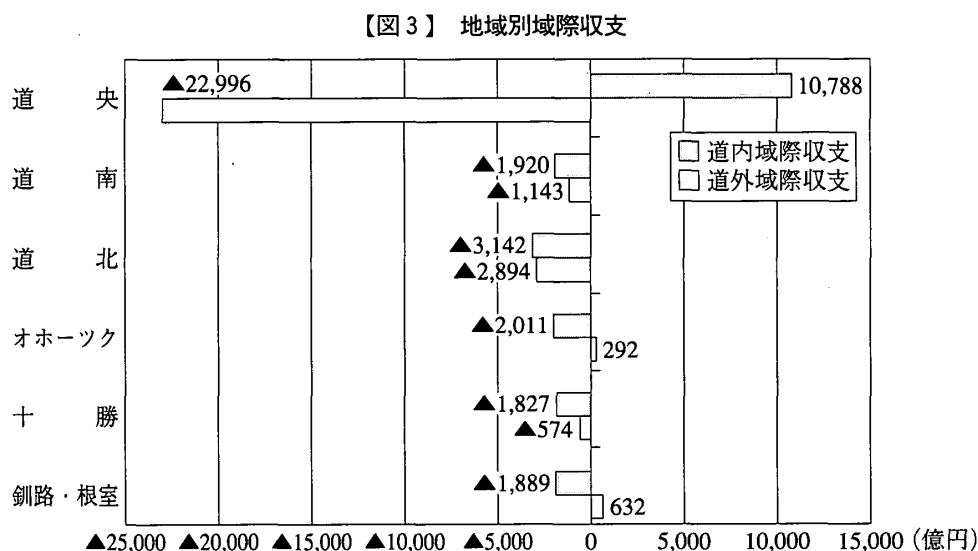
3-1. 貿易の推移

平成14年の北海道の貿易状況については、(社)北海道貿易物産振興会「貿易の概況」が参考となる【図4】⁽⁹⁾。すなわち、

「輸出入の概況」：平成14年の本道貿易額は、輸出額が2,318億49百万円で「前年比4.3%の減少」、輸入額は6,843億76百万円で「同2.4%の減少」、貿易総額では、「同2.9%減」の9,162億25百万円となっている。(著者注：輸出入の全てで前年比減少を示す結果となっている)。

【表4】 地域別域際収支 (億円)

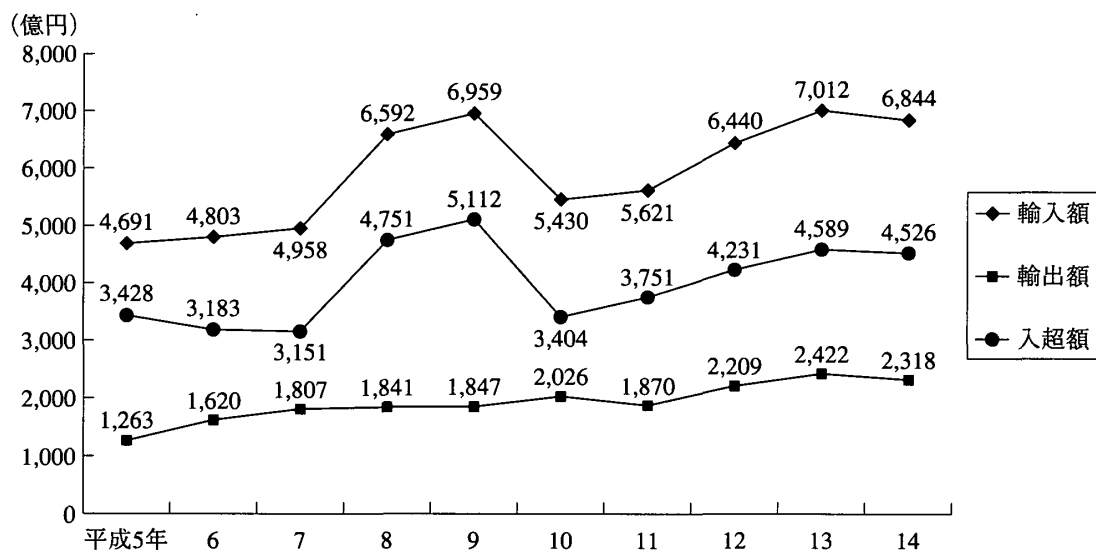
	道外域際収支	道内域際収支	域際収支計
道 央	▲22,996	10,788	▲12,207
道 南	▲1,143	▲1,920	▲3,062
道 北	▲2,894	▲3,142	▲6,036
オホーツク	292	▲2,011	▲1,719
十 勝	▲574	▲1,827	▲2,401
釧路・根室	632	▲1,889	▲1,257
北海道 計	▲26,683	0	▲26,683



【表5】 各地域間の交易の割合 (%)

道 南	18.1	1.4	0.7	1.2	0.5
道 央	31.1	10.4	12.3	11.6	
道 北	2.3	1.0	1.1		
オホーツク	2.3	3.2			
十 勝	2.8				
釧路・根室					

【図4】 北海道の貿易額推移（平成5年～14年）



「輸出」：北朝鮮向けの支援米が全減，アメリカ向けの「自動車の部分品」（変速機，クラッチ板等），「原動機」などの減少で前年比減となったが，主要品目である「鉄鋼」「紙及び板紙」「船舶」が好調だったため昨年に次ぎ過去2番目となった。

「輸入」：水産庁がロシア政府発行の積み出し証明書での寄港を規制したことなどで，ロシアからの「かに」が減少，「木材」「石油製品」「ウッドチップ」なども減少したため，前年比微減，平成9年，平成13年に次ぎ過去3番目を記録した。

「輸出入のバランス」：日本全体では9兆8,815億円の出超となっているが，北海道の場合4,525億27百万円の入超となっている。また，日本全体に占める割合は，輸出が0.44%（前年0.49%），輸入が1.62%（同1.57%）で，輸出入額では0.97%（同1.03%）となっている。（著者注：北海道は，少ないながらも輸入に貢献しているというわけである）。

また，「北海道経済要覧（平成16年）」は，「貿易(1)」の項で「通関実績」について次のように書いている【表6】【図5】⁽¹⁰⁾。

「北海道の輸出入額を通関実績でみると，輸入額は，第一次オイルショックと第二次オイルショックの後，2度にわたり急激に増加しました。その後，円高の進行，景気の後退，原油価格の低下などにより減少しましたが，近年，再び増加しています。輸出額は，昭和51年まで増加基調で推移した後，一進一退の動きとなりました。その後，昭和58年以降は減少しましたが，昭和63年以降は加工組立型工業の伸長により再び増加基調となっています。

貿易額は，輸出は本船渡価格（FOB価格），輸入は到着価格（CIF価格）で集計されており，輸入価格には輸送料，保険料が含まれています。

輸出入のバランスをみると，輸入額が輸出入額を大きく上回る入超となっています。」

以上の事柄は，北海道における入超体質を浮き彫りにするものである。

3-2. 域際収支赤字の4分の1は貿易赤字

「北海道経済要覧（平成16年）」における「平成14年・北海道の貿易構造」を組み替えると【表7】になる。

【表6】 通関実績の推移

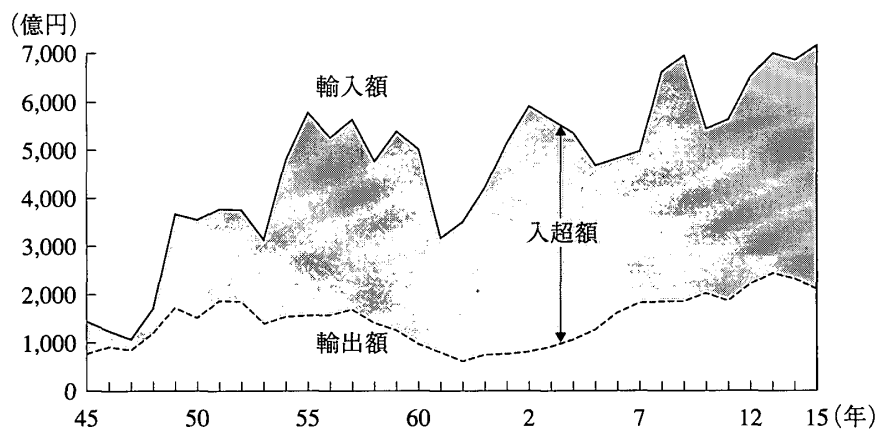
(億円, %)

年	輸 出 額			輸 入 額		
	北海道	全 国	シェア	北海道	全 国	シェア
45 年	787	69,544	1.13	1,415	67,972	2.08
50 年	1,522	165,453	0.92	3,529	171,700	2.06
51 年	1,875	199,346	0.94	3,763	192,292	1.96
52 年	1,838	216,481	0.85	3,722	191,318	1.95
53 年	1,410	205,558	0.69	3,121	167,276	1.87
54 年	1,562	225,315	0.69	4,829	242,454	1.99
55 年	1,581	293,825	0.54	5,781	319,953	1.81
56 年	1,580	334,690	0.47	5,250	314,641	1.67
57 年	1,708	344,325	0.50	5,643	326,563	1.73
58 年	1,397	349,093	0.40	4,741	300,148	1.58
59 年	1,285	403,253	0.32	5,403	323,211	1.67
60 年	977	419,557	0.23	5,030	310,849	1.62
61 年	810	352,897	0.23	3,162	215,507	1.47
62 年	619	333,152	0.19	3,468	217,369	1.60
63 年	763	339,392	0.22	4,165	240,063	1.73
元年	775	378,225	0.20	5,140	289,786	1.77
2 年	810	414,569	0.20	5,926	338,552	1.75
3 年	912	423,599	0.22	5,641	319,002	1.77
4 年	1,076	430,123	0.25	5,353	295,274	1.81
5 年	1,263	402,024	0.31	4,691	268,264	1.75
6 年	1,620	404,976	0.40	4,803	281,043	1.71
7 年	1,807	415,309	0.44	4,958	315,488	1.57
8 年	1,841	447,313	0.41	6,592	379,934	1.73
9 年	1,847	509,380	0.36	6,959	409,562	1.70
10 年	2,026	506,450	0.40	5,430	366,536	1.48
11 年	1,870	475,476	0.39	5,621	352,680	1.59
12 年	2,209	516,542	0.43	6,440	409,384	1.57
13 年	2,422	490,116	0.49	7,003	424,000	1.65
14 年	2,318	521,090	0.44	6,844	422,275	1.62
15 年	2,118	545,484	0.39	7,096	443,620	1.60

(注) 貿易統計 (財務省 函館税関調べ) による。

出典URL : <http://www.hakodate-customs.go.jp/12toukei/index.html>

【図5】 北海道の貿易額の推移



(注) 貿易統計 (財務省 函館税関調べ) による。

【表7】 北海道の貿易構造（平成14年）

	北海道（億円）	全国（億円）	対全国比（％）
貿易総額	9,162	943,365	0.97(前年 1.03)
輸出	2,318	521,090	0.44(前年 0.49)
輸入	6,844	422,275	1.62(前年 1.57)
入出超	4,526（入超）	98,815（出超）	

これから北海道における移輸出額、移輸入額の総生産額、総支出額に占める割合を概算で求めてみると、

- (i) 移輸出額/総生産額＝5兆円/19兆円
 $(\times 100) = 26.3\% (\div 1/4)$
 (ii) 移輸入額/総支出額＝6.9兆円/21兆円
 $(\times 100) = 32.9\% (\div 1/3)$

となり、「移輸出額は、道内総生産額の4分の1」にあたり、「移輸入額は、道内総支出額の3分の1」を占める結果となっている。道外から道内に入ってくるモノの圧倒的な大きさを表す指標といえよう。

また、移輸出のうち「輸出」のみを取り上げて、北海道と日本全体を比較する。

- (iii) 輸出額/総生産額
 北海道＝0.23兆円/19兆円 $(\times 100) = 1.2\%$
 (輸出額/移輸出額＝0.23兆円/5兆円
 $(\times 100) = 4.6\%$)
 日本全体＝54.4兆円/500兆円 $(\times 100) = 10.9\%$

となり、「北海道の輸出額は、道内総生産額の1.2%」に過ぎないばかりか、「道内移輸出額の4.6%程度」である。一方、「日本全体では、現在、国内総生産の10%強が輸出されている」のである。

これらの試算例は、北海道地域における輸出の劣勢を一層クローズアップさせるものとなっている。

以上、これまで概観してきた状況における顕著な点を列記してみよう。

- (a) 日本全体では出超額、9兆8,815億円の

貿易黒字国であるが、北海道は、明らかに貿易入超額4,525億円を有する「貿易赤字地域」である。

- (b) 北海道は、規模は小さいながらも輸出よりも輸入に貢献している。
 (c) 北海道の貿易は、入超額4,500億円であり、域際収支赤字（約1兆9千億円）の23.7%を占めることになり、赤字の約4分の1が貿易赤字によっている。

等となるのである。

以上のような諸点は、北海道地域における貿易の活発化の必要性を促すための証拠であると言っても過言ではないであろう。

3-3. 道産品の間接輸出の推計

道産品の輸出については、北海道内の港等から直接的に輸出されるモノの他、道外にある港等を経由して間接的に海外へ出荷される場合も考えられる。これがどの程度のものになるかについての調査結果（全数調査とは言えない）が、北海道貿易物産振興会から出されている⁽¹¹⁾。

これによると、平成14年の間接輸出額合計（概算）は、54億5,400万円となっている（前年には、80億円程度であった）。したがって、【表8】に見るように、間接輸出については、それほどの額ではなく（数十億円

【表8】 間接輸出を考慮した輸出合計（概算）（平成14年）

間接輸出額合計概算	5,454,129（千円）
道内からの直接輸出額合計	231,849,000（千円）
道産品輸出合計概算	237,303,129（千円）

程度である), 貿易赤字の約 4,500 億円を補填するにはほど遠い数値である。このことから、やはり、直接輸出に力を注ぐことが肝要ということになりそうである。

4. 北海道の貿易相手国と輸出入品目

4-1. 日本の貿易相手国と輸出入品目

4-1-1. 日本の貿易相手国

わが国(日本全体)の貿易は、このところ一貫して、輸出が輸入を上回って推移している【表 9】⁽¹²⁾。

一方、農林水産省では、「2 国間貿易統計」を発表している。輸入と輸出の多い上位 20 カ国が示されている【表 10】⁽¹³⁾。

輸入、輸出とも第 1 位はアメリカであるが、概して輸入と輸出との均衡が保たれている状況が見てとれる。つまり、貿易の基本からいうと、2 国間のやりとりは相身互いであり、極端に偏った輸出(入)は存在しにくいのである。

北海道が道産品の市場(取引相手)との交易を考えるとときには、この点を十分に念頭に置いておかねばならない。

4-1-2. 日本の輸出入品目

わが国の貿易における相手国別・品目別の統計は、財務省や JETRO から発表されている⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾。また、特に、日本の農産物の輸出入品目に限定した統計として、農林水産省か

ら、わが国の農林水産物の国・地域別輸出額の推移(平成元年～15 年)が発表されている【表 11】【表 12】⁽¹⁶⁾。

これによると、上位各国の輸出は、(台湾を除いて)金額で軒並み伸びており、特にアジア諸国への伸びが著しいことが分かる。特に注目されるのは、中国の伸張振りであるが、

【表 10】 日本の貿易相手国

【輸 入】(上位 20 カ国)

1 位	アメリカ
2 位	中華人民共和国
3 位	カナダ
4 位	オーストラリア
5 位	タイ
6 位	インドネシア
7 位	ロシア
8 位	マレーシア
9 位	大韓民国
10 位	デンマーク
11 位	フランス
12 位	チリ
13 位	ニュージーランド
14 位	台湾
15 位	ブラジル
16 位	フィリピン
17 位	ベトナム
18 位	イタリア
19 位	南アフリカ
20 位	オランダ

【輸 出】(上位 20 カ国)

1 位	アメリカ
2 位	香港
3 位	台湾
4 位	大韓民国
5 位	中華人民共和国
6 位	タイ
7 位	シンガポール
8 位	オランダ
9 位	オーストラリア
10 位	ニュージーランド
11 位	ドイツ
12 位	カナダ
13 位	グアム
14 位	インドネシア
15 位	ベトナム
16 位	マレーシア
17 位	イギリス
18 位	フランス
19 位	フィリピン
20 位	スイス

【表 9】 日本の貿易

	貿易・通関		輸入物価指数 前年比 (%)
	輸出 (億円)	輸入 (億円)	
2000 年度	520,452	424,494	4.0
2001 年度	485,928	415,091	1.0
2002 年度	527,271	430,671	▲ 0.8
2003 年度	560,609	448,330	▲ 1.8

(注) 表中の▲はマイナス。

出所：日本経済新聞社 (NIKKEI・NET)⁽¹²⁾。

【表 11】 我が国の農林水産物の国・地域別輸出額の推移（平成元年～平成 15 年）

平成 15 年順位	平成元年順位	国・地域名	平成 15 年 (千ドル)	平成元年 (千ドル)	平成 15/ 元年割合
1	1	米国	560,059	482,865	116%
2	3	香港	493,408	371,209	133%
3	2	台湾	448,938	462,093	97%
4	4	韓国	331,133	90,272	367%
5	15	中国	300,894	30,973	971%
6	5	タイ	141,146	84,346	167%
7	6	シンガポール	86,418	81,721	106%
8	13	オランダ	50,349	34,611	147%
9	14	オーストラリア	43,661	42,203	103%
10	—	ニュージーランド	39,865	—	—
		上位 10 カ国のうちアジア計 (①)	1,801,937	1,089,531	165%
		上位 10 カ国合計 (②)	2,495,871	1,846,548	135%
		アジア各国の割合 (①÷②)	72%	59%	

※平成 15 年の金額は、貿易統計の金額（千円）にインターバンク中心相場の月平均値を用い換算した概算値である。

資料：財務省貿易統計

【表 12】 我が国の農林水産物の主要品目別輸出額

(単位：百万円)

品 目	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年
かつお・まぐろ類（生・蔵・凍）	13,197	11,086	13,536
ホタテ貝（生・蔵・凍・塩・乾）	5,474	9,070	12,132
播種用の種、果実及び孢子	9,830	10,295	10,621
貝柱	9,218	9,547	7,745
豚の皮	6,019	6,366	7,063
配合調製飼料	7,695	7,886	6,277
りんご	613	2,658	4,269
醤油	2,498	2,639	2,700
米菓	2,806	2,768	2,403
長いも	1,041	2,026	1,524

資料：財務省貿易統計

その他、オランダ、オーストラリア、ニュージーランドへの輸出も伸びている。

また、主要品目では、かつお・まぐろ類、ほたて貝、播種用の種、果実及び孢子、豚の皮が伸びている。このうち、額としては目立たないものの、リンゴの伸びが顕著になってきている状況にある。

次に、日本農業にとって大きな問題とされている内外価格差についてである。

農林水産省（1993）では、日本農業関連の内外価格差を調べている⁽¹⁷⁾。「平成 5 年度・農業の動向に関する年次報告」によると、「輸入農産物に依存する我が国の食料消費」として、次ぎように記述されている。

「食料品価格の外国との比較は、各国固有の食習慣や品質・規格の相違等から厳密に行うことが難しい面があるが、海外の主

要都市における多くの食料品の価格を直接に比較するという観点から、為替レートで換算した農林水産省「東京及び海外主要5都市における主要食料品の小売価格調査」(平成5年9月)により、我が国の主要食料品で海外でも消費されているものについて、東京と同様の消費を海外において行ったとした場合の価格水準をみると、調査時点の1992年(平成4年)11月には、東京を100とした食料品総合の水準は、いずれの都市においても70前後と、東京の方が割高になっている。しかし、品目別にみると海外の方が割高なものもあり、例えば、鶏肉や鶏卵等については、多くの都市で東京よりも割高となっている。」

一方、豊田(2004)は、農産物の内外価格差が著しく、価格を保証した上に補助金漬けでやってきた日本の農業の低落に歯止めが掛かるかどうか疑問であるとの見解をだしている⁽¹⁸⁾。

4-2. 北海道の貿易相手国と輸出入品目

4-2-1. 北海道の貿易相手国

(1) 輸出相手国としてアジア諸国のウエイト上昇

北海道の貿易については、北海道が「北海道の輸出入相手国別実績(上位10カ国)」を公表している【表13】⁽¹⁹⁾。

輸出相手国については、おおよそ日本全体の場合と同様である。ただし、平成14年に

【表13】 北海道の輸出入相手国別実績(上位10カ国) (単位:千円)

順位	輸			出		
	平成15年(2003)			平成14年(2002)		
	国名(地域)	金額	比率	国名(地域)	金額	比率
1	アメリカ	42,710,757	20.2%	アメリカ	72,931,188	31.5%
2	韓国	29,855,128	14.1%	韓国	30,260,124	13.1%
3	中国	28,316,367	13.4%	中国	25,917,946	11.2%
4	台湾	13,874,127	6.6%	台湾	14,157,454	6.1%
5	香港	13,180,359	6.2%	香港	10,080,450	4.3%
6	ロシア	10,108,256	4.8%	ポーランド	8,506,907	3.7%
7	ポーランド	9,304,265	4.4%	マレーシア	8,129,361	3.5%
8	マレーシア	8,675,432	4.1%	パナマ	6,460,383	2.8%
9	タイ	6,464,820	3.1%	タイ	6,417,200	2.8%
10	リビア	6,422,923	3.0%	シンガポール	6,169,883	2.7%

順位	輸			入		
	平成15年(2003)			平成14年(2002)		
	国名(地域)	金額	比率	国名(地域)	金額	比率
1	アラブ首長国連邦	102,800,604	14.5%	アラブ首長国連邦	107,014,664	15.6%
2	アメリカ	94,428,907	13.3%	アメリカ	96,356,720	14.1%
3	ロシア	81,035,947	11.4%	中国	75,425,935	11.0%
4	中国	78,148,440	11.0%	ロシア	74,412,535	10.9%
5	サウジアラビア	65,630,042	9.2%	サウジアラビア	49,473,331	7.2%
6	韓国	41,969,258	5.9%	オーストラリア	32,565,048	4.8%
7	オーストラリア	29,958,765	4.2%	カナダ	30,499,674	4.5%
8	カナダ	28,891,889	4.1%	韓国	25,253,427	3.7%
9	イラン	23,198,943	3.3%	カタール	23,361,233	3.7%
10	ドイツ	14,137,529	2.0%	イラン	19,454,635	2.8%

(注)『北海道貿易統計2003年版』(北海道経済部)による。

比して、15年ではアメリカのウェイトが下がり、中国や韓国などアジア諸国のウェイトが上がっている。

また、輸入相手国は、アラブ首長国連邦とアメリカとがほとんど不動の1位、2位である。ロシアの伸張も著しい。

(2) 主要輸出入国の主な品目

なお、各国からの輸出入品目の内訳は、【表14】のようになっている。輸出上位国への輸出品目には、自動車関連部品、合金棒等が多く、輸入上位国からは石油関連製品が輸入品目の大部分を占めている。

4-2-2. 北海道の輸出入品目

北海道の輸出入製品については、函館税関「平成15年・北海道貿易概況（表1～表9）」がある【表15】⁽²⁰⁾。それによると、輸入品で増大傾向を示しているのは、原・粗油（アラブ首長国（3.2倍）、クウェート（全減）、サウジアラビア（83.8%））、石炭（2.1倍）（アメリカ合衆国（全増）、ロシア（3.7倍）、カナダ（全減）、一般機械（124.0%）（ドイツ（182.0%）、ベルギー（18.9倍）、オランダ（56.4%））となっている。

また、北海道の輸出入品目について、平成14年分が北海道の「北海道経済要覧」にまとめられている【表16】⁽¹⁰⁾。

これによると、輸入品目の上位に北海道にとっては有力な産物と考えられる「水産物」、「木材」、「穀物」が並んでいる点に注意を要する（ただし、平成15年分の【表15】には、これらは輸入品目のうち「減少品目」に入っている）。

5. 北海道からどのように出荷しているか

北海道開発局港湾空港部の「平成15年北海道外貿コンテナ貨物取扱状況（速報）」によると、全道港湾および道内各港とも外貿コンテナ取扱量は増えている【表17】⁽²¹⁾。

「平成15年の全道港湾の外貿コンテナ取扱量の合計は23万TEUであり、前年比で12%の増加となった。また取扱量は道内各港とも増加し、伸び率は航路開設2年目となる小樽港及び釧路港が好調で、両港を除くと石狩湾新港が最も大きく16%増加した。10月に苫小牧港、室蘭港、石狩

【表14】 主要輸出入国の主な品目

区分	国 名	品 目	金 額	構成比
輸 出	①アメリカ	ギヤボックス トラクター、自動車類の部分品及び附属品	41,066 11,769	56.3 16.1
	②韓国	キシロール（芳香族炭化水素の一。合成樹脂などの原料。） その他の合金鋼の棒	7,533 2,468	24.9 8.2
	③中国	重油 鉄又は非合金鋼の半製品	3,795 2,407	14.6 9.3
輸 入	①アラブ首長国連邦	石油及び歴青油 アルミニウム合金	105,737 1,278	98.8 1.2
	②アメリカ	とうもろこし（その他のもの） オルトリン酸水素二アンモニウム	22,334 8,538	23.2 8.9
	③中国	石油及び歴青油 歴青炭	11,800 10,253	15.6 13.6

（注）北海道貿易統計（道経済部）による。

出典 URL：http://www.pref.hokkaido.jp/keizai/kz-tsngy/chisan/index.html

関連 URL：http://www.lilac.co.jp/index.htm （社）北海道貿易物産振興会

【表 15】 北海道の輸出入製品とその増減および主たる相手国 (平成 15 年)

①貿易額		
輸 出	171 億 55 百万円	(102.0%)
輸 入	604 億 15 百万円	(114.0%)
輸出入バランス	432 億 60 百万円の入超	(119.6%)
注：() 内は前年同月比，以下同じ。		
②輸 出		
i) 主要品目別動向		
増加品目		
・電気機器	18 億 69 百万円(166.9%)	: 台湾 (15.1 倍), 韓国 (4.5 倍), アメリカ合衆国 (62.9%)
・鉄 鋼	33 億 15 百万円(128.6%)	: 英国 (全増), インドネシア (5.9 倍), 韓国 (26.4%)
・紙・板紙	16 億 94 百万円(126.5%)	: 中国 (2.3 倍), 台湾 (188.8%), マレーシア (66.0%)
・一般機械	38 億 17 百万円(104.1%)	: タイ (3.5 倍), 韓国 (3.5 倍), アメリカ合衆国 (42.8%)
減少品目		
・船 舶	3 百万円(0.1%)	: マルタ (全減), ベリーズ (全減), ロシア (31.1%)
・自動車の部分品	20 億 13 百万円(89.1%)	: アメリカ合衆国 (83.0%), 中国 (71.2%), ドイツ (152.5%)
ii) 主要地域 (国) 別動向		
・ア ジ ア	102 億 29 百万円(120.6%)	: 電気機器 (164.9%), 魚介類・同調製品 (4.1 倍), 鉄鋼 (92.3%)
・アメリカ合衆国	26 億 91 百万円(73.8%)	: 一般機械(42.8%), 自動車の部分品(83.0%), 魚介類・同調製品(4.8 倍)
・西 欧	19 億 35 百万円(76.3%)	: 船舶 (全減), 木材 (全減), 鉄鋼 (68.1 倍)
・ロ シ ア	8 億 55 百万円(140.6%)	: 魚介類・同調製品 (162.9%), 一般機械 (113.8%), 自動車 (75.4%)
③輸 入		
i) 主要品目別動向		
増加品目		
・原・粗油	144 億 15 百万円(155.4%)	: アラブ首長国(3.2 倍), クウェート(全減), サウジアラビア(83.8%)
・石 炭	69 億 21 百万円(2.1 倍)	: アメリカ合衆国 (全増), ロシア (3.7 倍), カナダ (全減)
・一般機械	21 億 28 百万円(124.0%)	: ドイツ (182.0%), ベルギー (18.9 倍), オランダ (56.4%)
減少品目		
・魚介類・同調製品	108 億 27 百万円(88.6%)	: カナダ (71.0%), アメリカ合衆国 (61.6%), 中国 (156.5%)
・石油製品	1 億 99 百万円(24.2%)	: インド (全減), 韓国 (63.0%), ロシア (73.7%)
・木 材	31 億 32 百万円(95.6%)	: マレーシア (41.9%), ロシア (76.4%), カナダ (150.3%)
・ウッドチップ	15 億 06 百万円(92.4%)	: ブラジル (全減), 南アフリカ (49.5%), アメリカ合衆国 (全増)
ii) 主要地域 (国) 別動向		
・中 東	145 億 04 百万円(152.4%)	: 原・粗油 (155.4%), 電気機器 (3.4 倍), 非鉄金属 (19.0%)
・ア ジ ア	134 億 05 百万円(107.0%)	: 石炭 (142.9%), 肥料 (6.7 倍), 石油製品 (15.0%)
・アメリカ合衆国	92 億 58 百万円(128.8%)	: 石炭 (全増), とうもろこし (123.3%), 魚介類・同調製品 (61.6%)
・ロ シ ア	83 億 58 百万円(92.3%)	: 魚介類・同調製品 (94.4%), 木材 (76.4%), 石炭 (3.7 倍)

湾新港において、釜山—蔚山—光陽—上海—寧波—塩田—香港—ホーチミン—バンコク—レムチャバンという韓国・中国・東南アジアの主要港をダイレクトに結ぶ定期コンテナ航路が開設されるなど、北海道と東アジア諸国を結ぶ物流ルートが多様化が進展している。貨物品目の特徴として、豊漁を背景とした鮭の輸出増加があげられる。特に苫小牧港では中国向けの冷凍鮭が急増し、11月の輸出（実入り）全体の約3割

を占めた。」

さらに、この「速報」には、室蘭港、苫小牧港、小樽港、釧路港、石狩湾新港の各港の現状の説明が加えられている。

なお、輸入に関連して北海道開発局が興味深い資料を提供している⁽²²⁾。道内に立地する基幹産業が必要とする飼料原料や石炭等の原材料については、海外から船舶により輸入されているが、その状況が、【図 6】に示さ

れている。また、利用される運搬船は大型化する傾向を示しているという。

【表 16】 主要品目別輸出入額（平成 14 年）

（百万円，％）

	品 名	金 額	構成比
輸 出	①鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	59,651	25.7
	②原子炉，ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	44,192	19.1
	③鉄鋼	35,814	15.4
	④紙及び板紙並びに製紙用パルプ，紙又は板紙の製品	23,021	9.9
	⑤鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物，歴青物質並びに鉱物性ろう	14,989	6.5
	⑥電気機器及びその部分品並びに録音機，音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	14,354	6.2
	⑦船舶及び浮き構造物	10,690	4.6
輸 入	①鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物，歴青物質並びに鉱物性ろう	287,451	42.0
	②魚並びに甲殻類，軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物	89,639	13.1
	③木材及びその製品並びに木炭	69,682	10.2
	④穀物	34,264	5.0
	⑤肥料	25,489	3.7
	⑥原子炉，ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	16,514	2.4
	⑦動物（生きているものに限る。）	11,597	1.7

（注）北海道貿易統計（道経済部）による。

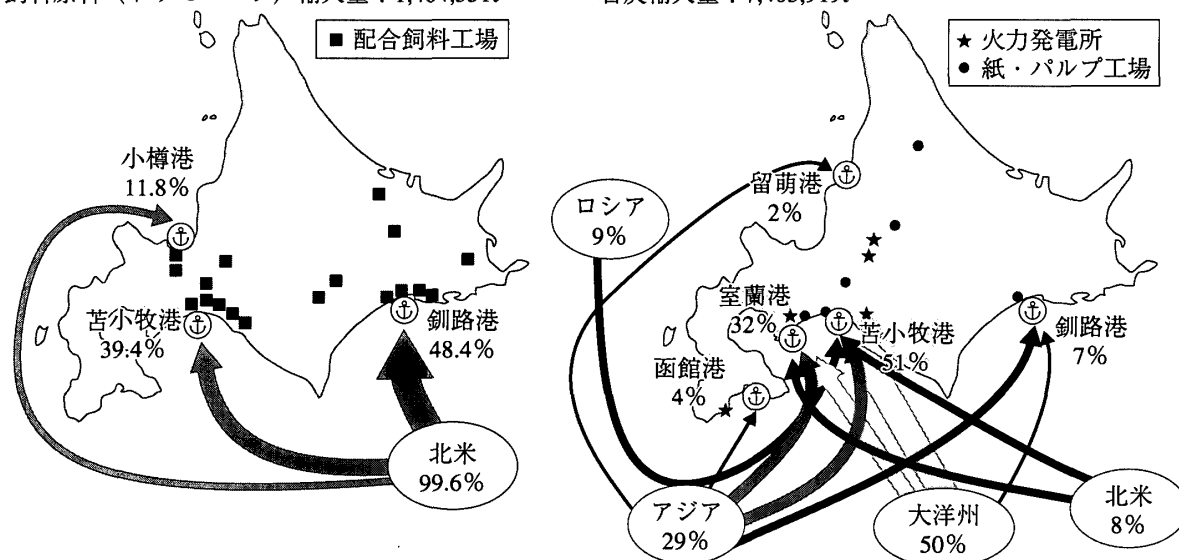
出典 URL：<http://www.pref.hokkaido.jp/keizai/kz-tsngy/chisan/index.html>

関連 URL：<http://www.lilac.co.jp/bussan/index.htm> （財）北海道貿易物産振興会

【図 6】 主な産業立地と原材料輸入状況

飼料原料（トウモロコシ）輸入量：1,464,551t

石炭輸入量：7,403,919t



資料：H 13 港湾統計【流動編】（国土交通省総合政策局）

注：全体輸入量に対して 1 % 未満の流動は図示していない
出所：北海道開発局⁽²²⁾。

地域の国際マーケティングに関する一考察(黒田)

【表 17】 道内港湾の外貿コンテナ貨物取扱状況

港名	項目	H 14 (TEU)	H 15 (TEU)	H 15/H 14
室蘭港	合計	3,814	3,967	1.04
	輸入	1,230	1,497	1.22
	輸出	2,584	2,470	0.96
	航路	釜山・蔚山 (1 便/週) 釜山・蔚山・光陽・上海・寧波・塩田・香港・ホーチミン・バンコク・レムチャバン (1 便/週)		
苫小牧港	合計	170,442	177,836	1.04
	輸入	87,289	91,368	1.05
	輸出	83,153	86,468	1.04
	航路	シアトル・バンクーバー (0.5 便/週) 釜山 (4 便/週) 釜山・蔚山 (1 便/週) 釜山・蔚山・上海 (1 便/週) 釜山・光陽・青島 (1 便/週) 釜山・蔚山・光陽・上海・寧波・塩田・香港・ホーチミン・バンコク・レムチャバン (1 便/週) シンガポール・香港・高雄・基隆・台中 (1 便/週)		
小樽港	合計	1,216	6,641	1.94 ^(注2)
	輸入	640	3,341	1.93 ^(注2)
	輸出	576	3,300	2.02 ^(注2)
	航路	大連・青島・上海 (1 便/週) ※ H 14.9.18 第 1 船入港		
釧路港	合計	2,705	9,994	1.39 ^(注2)
	輸入	1,444	5,196	1.34 ^(注2)
	輸出	1,261	4,798	1.45 ^(注2)
	航路	釜山・光陽・青島 (1 便/週) ※ H 14.8.31 第 1 船入港		
石狩湾新港	合計	26,120	30,289	1.16
	輸入	13,815	15,069	1.09
	輸出	12,305	15,220	1.24
	航路	釜山 (2 便/週) 釜山・蔚山・光陽・上海・寧波・塩田・香港・ホーチミン・バンコク・レムチャバン (1 便/週)		
全道貨物量	合計	204,297	228,727	1.12
	輸入	104,418	116,471	1.12
	輸出	99,879	112,256	1.12

注 1) 数値はコンテナ取扱業者等へのヒアリングによる速報値。TEU は 20 ft. (コンテナ長さ) 換算のコンテナ取扱個数の単位

注 2) 小樽港は 10～12 月、釧路港は 9～12 月の対比

注 3) 航路は H 15.11 現在のもので、海外寄港先のみ記載

6. おわりに（北海道における国際貿易の劣勢の克服に向けて）

わが国の輸出構造を見ると、地域ごとの輸出において差があるといえる。そうした観点で欧米との比較を試みたものが、通産省（1989）の「ハーフェン・ダール・ハーシュマン指数」である【図7】⁽²³⁾。

明らかに、日本の輸出には地域的偏りがみられる。特に、経済が右肩上がりの時期であるバブル期に一層顕著になっている。北海道地域は、この時期に輸出面で一段と乗り遅れてしまったかのごとくである。

実際に、これまでの分析でも示されてきたように、北海道の貿易にとって注意されねばならない点としては、（3-2）項にある(a), (b), (c)であった。すなわち、

(a) 日本全体では出超額、9兆8,815億円の貿易黒字国であるが、北海道は、明らかに

貿易入超額4,525億円を有する「貿易赤字地域」である。

(b) 北海道は、規模は小さいながらも輸出よりも輸入に貢献している。

(c) 北海道の貿易は、入超額4,500億円であり、域際収支赤字（およそ、1兆9千億円）の23.7%を占めることになり、赤字の約4分の1が貿易赤字によっている。

こうした劣勢な貿易構造を持つ北海道には、今後とも輸出拡大の可能性はないのであろうか。この点については、すでに、黒田（2002）において若干の検討がなされている⁽³⁾。食料品を中心に相当の可能性があるのであるが、筆者の考えである。

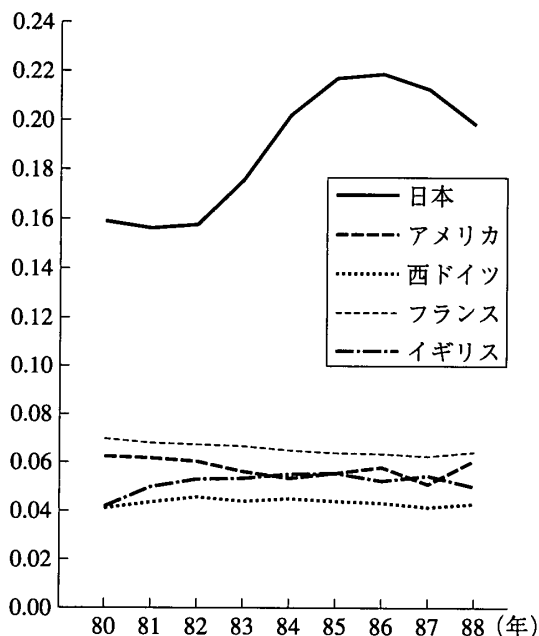
農水省（2003）によると、日本の食料産業全体（農・漁業+食品産業等）の国内生産額は、102兆円とでている⁽²⁴⁾。これは全産業931兆円の11.0%に当たる。一方、北海道の食料産業の生産額は、全体の19.0%と5分の1の割合である⁽²⁵⁾。

一方、2004年8月、マスコミ各社が、日本の食料自給率は、相変わらず40%であることを報道した。ついでに、2001年においては、アメリカ122%、フランス121%、ドイツ99%、イギリス61%であったということで、各社一様に、日本と先進諸国との食料自給率とのギャップの大きさについてのコメントが付け加えられていた⁽²⁶⁾。

こうした背景には、自動車や電化製品など工業製品を輸出して、農産物や食料加工品の生産額を減らして輸入を増大させねばならないわが国特有の貿易構造である（したがって、貿易黒字体質となっている）と受け取られている⁽²⁷⁾。

しかし、こうした貿易立国で技術力を鼓舞する日本に居住しているとあまり理解できないが、海外では、食料不足が緊詰の課題となった国や地域が増大しており、したがって、世界各国における食料増産のための盛りだく

【図7】 輸出の地域集中度指数



(備考) 1. 輸出地域集中度指数 = $\sum (R_i)^2$: R_i は輸出総額に占める i 地域のシェア

2. 88年は1～6月データより算出。

(資料) OECD「A統計」

出所：通産省（1989）⁽²³⁾。

さんの政策には驚かされるのである⁽²⁸⁾。

2004年のWTOの新多角的貿易交渉(新ラウンド)議論にも見られるごとく、そこでの最大の焦点は「農業」であり、「農産物の関税引き下げ」であった⁽²⁹⁾。ことほど左様に国際貿易においては、「食料が戦略的商品として持つ意味」が大きくクローズアップしている。ブラジルなどは、中国への穀物輸出で過去最高の貿易黒字を計上したという⁽³⁰⁾。

ひるがえって、北海道はどうかというと、全国一の農林水産生産高を誇り食料自給率は170%となっている。また、日本の食料自給率の半分近くを北海道で賄っている状況にある。

こうしたことを考え合わせると、北海道もかつての「食料基地」としての役割を今一度想起し、食料の増産を図ると共に、それを戦略的商品として道外へ(特に、海外へ)出していくことを第一義的に考える時期に来ていると言わざるを得ない。

しかしながら、そうするためにはいくつかのクリアーさるべき問題あることも事実である。マーケティングの考え方では、モノを出していくためには、その前提として買い手(市場)がなければならない。例えば、個々の製造企業であれば、自社製品を売ろうとする場合、大きく分けて二つの問題解決に迫られる。一つは自社の開発した製品を市場開拓する場合であり、もう一つは有力な市場に合った(合わせた)製品づくりをして提供することである。しかし、いずれにも共通するのは、「市場」であり、市場なしには企業は存続し得ないのである。

作ったモノは全て売れた時代は去ってしまった今日、北海道企業には、こうした「市場」に合うモノを提供しなければならないという認識がまずもって必要となる。

しかしながら、こうしたことを念頭に置きながら北海道の現状を調べてみると、北海道の産品(道産品)は、これまでも豊富に存在

していた(存在している)ことに改めて気づかされるが、また一方、それらの産品を求めている大市場が海外に醸成されつつある(まさに、東アジア、南アジアがそれである)ことも分かってきた。

結論的には、北海道では、現在、新製品を作り出すまでもなく、海外における大市場が求める産品を大量に出荷する可能性を有しているということである。

北海道にとっての「これからの市場」や「そこへ運ぶための物流のあり方」の問題については、別の稿で検討を加える。

注と参考文献

- (1) Paul Krugman (1991), *Geography and Trade*, The MIT Press. (ポール・クルーグマン著・北村行伸・高橋亘・妹尾美起訳 (1994)『脱「国境」の経済学——産業立地と貿易の新理論』, 東洋経済新報社, 第3講「地域と国家」, pp.88-116.)
- (2) Paul Krugman (1997), *The Age of Diminished Expectations: U.S. Economic Policy in the 1990s*, 3rd Edition, The Washington Post Company. (ポール・クルーグマン著・山形浩生訳 (1999)『クルーグマン教授の経済入門』, 主婦の友社, pp.81-85)
貿易赤字削減の解決には、2段階必要になる。支出を切り替えて“自国で支出しないで、なんとか自国のものを買ってもらうようにする…ドル切り下げ、関税、輸入枠の設定など”, 同時に減らすこと“国内需要を減らす。例えば、自国の財政赤字を減らし、できれば財政収支をトントンにするか、黒字にもっていく”である (p.81)。
- (3) 黒田重雄 (2002)「道産品のマーケティング―試される大地・北海道を試す―」『学園論集』(北海学園大学), 第113号, pp.123-143。
- (4) 黒田重雄 (2004)「北海道経済活性化の戦略的要素を考える——その1. 北海道では卸の弱さが活性化の阻害要因であること——」『学園論集』(北海学園大学), 第121号, pp.107-134。
- (5) 北海道「北海道経済要覧」(平成16年): (<http://www.pref.hokkaido.jp/skikaku/sk-kcsnj/youran/youran2004/2004.htm>)
- (6) 北海道「平成13年度道民経済計算推計結果」(平成16年1月29日公表) (<http://www.pref.hokkaido.jp/skikaku/sk-kcsnj/keisan/keisan>).

- htm)
- (7) 北海道通商産業局（現北海道経済産業局）の平成12年に出版された「平成7年北海道 地域産業連関表（要旨）」
 - (8) 北海道開発局「平成10年北海道内地域産業連関表等について」：[\(http://www.hkd.mlit.go.jp/\)](http://www.hkd.mlit.go.jp/)
 - (9) 北海道貿易物産振会「貿易概況」（道内）：http://web.dna-koubou.com/bussan/gaikyo_nail.htm
 - (10) 北海道「北海道経済要覧」（平成16年）：前出。
 - (11) 北海道貿易物産振興会・間接輸出の概況：http://web.dna-koubou.com/bussan/gaikyo_gail.htm#1
 - (12) 日本経済新聞社・NIKKEI・NET：<http://rank.nikkei.co.jp/keiki/boueki.cfm> 1999年11月から2004年10月までの月別データも掲載されている。
 - (13) 農林水産省・2国間貿易統計：<http://www.toukei.maff.go.jp/world/index.files/wagakuni.htm>
 - (14) 財務省：<http://www.mof.go.jp/>
<http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm?M=&P=>
 - (15) JETRO：<http://www.jetro.go.jp/top-j/>
<http://www.jetro.go.jp/ec/j/trade/>
 - (16) 農林水産省「農政改革基本構想について・中間論点整理（食料・農業・農村政策審議会）」：<http://www.maff.go.jp/>
 中間論点整理関係資料（データ集、用語集）：<http://www.maff.go.jp/ronten/honbun.htm>
 - (17) 農林水産省（1993）「平成5年度 農業の動向に関する年次報告」：http://www.hakusyo.maff.go.jp/books_b/WN01H050/html/SB1.3.2.htm
 （円高による内外価格差の拡大）
 円高の進行は、内外価格差を拡大する要因の一つである。例えば、上記の調査結果について、同調査の1年前の結果と単純に比較すると、調査品目等が若干異なるものの、総合ではニューヨーク、パリ、ハンブルグとの格差はやや縮小しており、ロンドン、トロントとの格差は拡大している。しかし、調査時点間の為替レートの変動を考慮して1991年の為替レートを適用すると、1992年の調査時における我が国の野菜や鶏卵の価格の下落を反映して5都市すべてについて格差は縮小しているという結果になる。これは農産物の生産者価格についても同様である。単純な比較は困難であるが、日本とアメリカの米の生産者価格の格差の変動要因を両国の生産者価格の変動による要因と為替レートの変動による要因に分解してみると、1980年代前半（昭和55～60年）には約4倍程度であった格差が、その後の我が国の生産者米価が抑制的に決定されてきているにもかかわらず、現在では約8倍程度にまで拡大していることの大半は大幅な円高の進行によって説明される。このように食料、農産物の内外価格差の水準は多くの要因に規定されている。しかし、豊かな国民生活を実現していくうえで、安全で高品質な食料を国民の理解の得られる価格で安定的に提供していくことは、我が国の農業、食品産業等に期待されている重要な役割であり、このような観点から内外価格差の縮小に向けた取組を引き続き積極的に進めていく必要がある。
 - (18) 豊田 隆（2004）「国際競争・グローバル化で直面する日本農業の危機」『週刊・エコノミスト』、2004年9月21日号、p.38-39。
 - (19) 北海道経済部商業経済交流課・北海道の輸出入相手国別実績（上位10カ国）：<http://www.pref.hokkaido.jp/keizai/kz-bkkry/results/country/country.html>
 - (20) 函館税関・平成15年 北海道貿易概況（表1～表9）：<http://www.hakodate-customs.go.jp/12toukei/02hokkaido/index.html>
 - (21) 北海道開発局港湾空港部（2004）「平成15年北海道外貿コンテナ貨物取扱状況（速報）（平成16年1月）」：http://www.hkd.mlit.go.jp/zigyoka/z_kowan/topics/200401.html
 - (22) 北海道開発局「社会資本整備に係る北海道の将来の姿」（平成16年3月26日）：<http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/shakaishihon/1-1.pdf>
 - (23) 通産省（1989）「GATT体制の変遷と我が国の貿易上の地位」『通商白書 平成01年版』：<http://www.chusho.meti.go.jp/hakusho/tsusyo/soron/H01/00-01-01.html>
 - (24) 農水省（2003）「農政改革の推進について」：http://www.maff.go.jp/www/council/council_cont/kanbou/seisaku_singikai/6/siry05.pdf
 - (25) 北海道「北海道の農・漁業の経済規模」：<http://www.pref.hokkaido.jp/skikaku/sk-kcsnj/bunseki/report/syokuryou/4.bunsekireport-2.htm>
 - (26) 詳しいデータは、農林水産省総合食料局（2004）「平成14年度の食料自給率」：<http://www.kanbou.maff.go.jp/www/anpo/jikyu/jikyu01.htm>
 - (27) 農水省・第17回食料・農業・農村政策審議会

企画部会「配布資料一覧第17回食料・農業・農村政策審議会 企画部会配布資料一覧」(平成16年8月6日): (http://www.maff.go.jp/www/council/council_cont/kanbou/kikakubukai/17/itiran.htm)

- (28) 黒田重雄(2003)「農業企業化と株式会社——その課題と対応を考える——」(財北海道雇用経済研究機構編『平成14年度自主研究・北海道が担う食料安全保障とは——そのII——』, 第2章所収, pp.16-35。

- (29) 「社説・食料基地の未来懸かる」『北海道新聞』(朝)2004.7.27。

- (30) JETRO「ブラジル;概況」: (<http://www3.jetro.go.jp/jetro-file/search-text.do?url=010043100101>)

2004年9月15日, 通貨政策審議会は政策金利であるSELIC金利を16%から0.25%引き上げた。金利引上げは2003年2月以来。引き上げの理由として, 原油や素材価格上昇圧力が増加したことをふまえ, 中銀が来年(2005年)のインフレ目標達成を危ぶんだからとみられている。2004年上半期の貿易黒字は上半期としては過去最高の150億4,900万ドルとなった。輸出, 輸入ともそれぞれ増加(31.2%, 25.0%)しての貿易黒字と

ということが評価されている。輸出増加の要因はアルゼンチン経済の回復による同国向け輸出や中国向け輸出額が伸びた(大豆など穀物)ことが原因だ。輸出の3分の1を占める一次産品については国際価格の上昇により, 数量ベースが9.8%増にとどまったにもかかわらず金額ベースでは42%増となった。2004年8月にブラジル自動車製造業者協会(ANFAVEA)が発表したところによると, 2004年上半期の自動車生産台数は約103万台(前年同期比14.8%)と過去最高を記録した。国内販売の伸び(13.9%増の69万台)が寄与している。2004年7月15日に発表された消費動向調査で回復傾向が確認された。就業者の実質所得の伸びは見られないものの, 工業部門の活性化で就業者数が増加していることが景気を後押ししているとブラジル地理統計院はみている。2004年5月11日, ブラジル地理統計院は, 2004年第1四半期(1~3月)の工業生産が前年同期比5.8%増となったと発表した。分野別に見ると, 資本財が20.9%増, 中間財が4.5%増, 消費財が4.6%増(耐久消費財20.5%, 半・非耐久消費財1.1%)となっている。